

日 誌 (昭和53年1月)

【国 内】

- 17日 ○政府、「中小企業円高緊急対策」を閣議決定
(「要録」参照)
- 24日 ○政府、「昭和53年度の経済見通しと経済運営の
基本的態度」を正式に閣議決定(1月号「要録」
参照)
- 26日 ○政府、為替管理の自由化および簡素化措置を
発表(「要録」参照)
- 30日 ○経済審議会企画委員会、「昭和55年度経済の暫
定試算」を発表(「要録」参照)
- 31日 ○昭和52年度一般会計補正予算(第2次)成立(1
月号「要録」参照)
○政府、「財政収支試算(53年度ベース)」を国会へ
提出(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○ブンデスバンク、非居住者債務に対する最低準
備率を引上げ(77年12月15日決定)
○イタリア、為替管理を一部緩和
○インドネシア、預貸金金利を引下げ
○フィリピン、新金利政策を実施
- 4日 ○米国、外国為替市場介入強化措置を発表
○ベルギー中央銀行、公定歩合引下げを決定(9.0
→8.5%、5日実施)
- 5日 ○トルコ、エチエビット内閣発足
- 6日 ○米国連邦準備制度理事会、ニューヨーク等2連
銀の公定歩合引上げ(6.0→6.5%)を承認した旨
発表(9日実施、その後20日までに残る10連銀
も同率引上げを実施)
○英蘭銀行の最低貸出歩合低下(7→6.5%)
- 7日 ○フランス政府、総選挙後における政策綱領を
発表
- 8日 ○パプア・ニューギニア、同国通貨キナを4%切
上げ
- 10日 ○スウェーデン、78年度予算案を発表
- 12日 ○英国政府、中期財政支出白書(1978~81年度)を
発表
- 15日 ○フィンランド、大統領選挙を実施(16日まで)
- 18日 ○ブンデスバンク、最低準備率適用方法の変更を
決定(3月1日実施)
○ベルギー中央銀行、公定歩合再引下げを決定
(8.5→7.5%、19日実施)
- 19日 ○米国カーター大統領、一般教書を発表
- 20日 ○米国カーター大統領、大統領経済報告を発表
- 21日 ○米国カーター大統領、税制計画を発表
- 23日 ○米国カーター大統領、予算教書を発表
- 25日 ○西ドイツ政府、1978年年次経済報告を発表
○ASEAN 第2回銀行家会議開催(28日まで)
- 26日 ○リチャードソン英蘭銀行総裁の再任決定
- 30日 ○米国大統領経済諮問委員会、年次報告を発表